

平成30年3月期 中間決算情報（連結）

平成29年12月22日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚 由成
半期報告書提出予定日 平成29年12月26日

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期中間期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	502,391	12.8	13,770	△ 39.9	14,628	△ 38.3	28,872	73.7
29年3月期中間期	445,238	3.4	22,925	64.1	23,690	57.5	16,618	115.5

（注）包括利益 30年3月期中間期 31,491 百万円（ 52.9 %） 29年3月期中間期 20,598 百万円（ 144.8 %）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	303.92	—
29年3月期中間期	174.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	1,536,184	211,317	13.7	2,222.53
29年3月期	1,438,542	179,826	12.5	1,891.16

（参考）自己資本 30年3月期中間期 211,140 百万円 29年3月期 179,660 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期中間期	△ 48,103	△ 22,930	86,824	221,156
29年3月期中間期	△ 136,222	△ 20,152	116,738	130,012

2. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,692,652	3,828	5,427	21,992	231.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有	・	無
② ①以外の会計方針の変更	:	有	・	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有	・	無
④ 修正再表示	:	有	・	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	95,000,000 株	29年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	－ 株	29年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	95,000,000 株	29年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	486,308	13.5	12,364	△ 43.1	16,629	△ 31.5	31,533	74.7
29年3月期中間期	428,634	3.6	21,726	80.9	24,268	71.3	18,053	131.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,506,861	189,768	12.6
29年3月期	1,418,484	158,235	11.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 189,768 百万円 29年3月期 158,235 百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第 2	中間連結財務諸表	4
I	中間連結貸借対照表	4
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)		6
(中間連結包括利益計算書)		7
III	中間連結株主資本等変動計算書	8
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
第 3	中間財務諸表	14
I	中間貸借対照表	14
II	中間損益計算書	16
III	中間株主資本等変動計算書	17

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、景気の拡大が続き、平成30年度までの期間を中心に、潜在成長率を上回る成長を維持するとみられています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は前年同期比2.5%増となり、高速道路事業の料金収入は、前年同期比3.6%増（388,202百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、SA・PA事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は502,391百万円（前中間連結会計期間比12.8%増）、営業費用は488,620百万円（同15.7%増）、営業利益は13,770百万円（同39.9%減）、経常利益は14,628百万円（同38.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は28,872百万円（同73.7%増）となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、平成29年6月3日から近畿圏の高速道路（近畿道、阪和道、西名阪道、第二京阪道路、京滋バイパス）の料金体系について、対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行しました。

なお、新料金への移行にあたり、近畿道、阪和道（松原ジャンクション～岸和田本線）、西名阪道、第二京阪道路（京田辺本線～門真）では、システム改修が完了するまでの間、出口ではETC対距離料金が案内されません。このことにより、タクシーで高速道路をご利用のお客さま、運転手さまの車内での差額精算が大変困難であるため、当面の間、これらの道路のタクシーの高速道路料金を当社にて負担していますが、現在、出口料金所で対距離料金が案内出来るようにシステムを改修しています。

一方、道路建設事業においては、平成29年8月に、新名神高速道路城陽スマートインターチェンジ（仮称）及び松江自動車道加茂BSスマートインターチェンジ（仮称）が事業化されました。

また、平成29年4月30日に新名神高速道路（城陽ジャンクション・インターチェンジ～八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ）、平成29年7月9日に九州自動車道城南スマートインターチェンジの供用を開始し、平成29年12月10日に新名神高速道路（高槻ジャンクション・インターチェンジ～神戸ジャンクション）のうち、高槻ジャンクション・インターチェンジ～川西インターチェンジが開通したほか、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は476,494百万円（前中間連結会計期間比13.3%増）、営業費用は465,966百万円（同16.2%増）となり、営業利益は10,528百万円（同46.3%減）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は4,698百万円（前中間連結会計期間比60.3%増）、営業費用は4,801百万円（同64.4%増）となり、営業損失は103百万円（前中間連結会計期間は営業利益10百万円）となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しています。平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」以降営業休止していた、九州自動車道山川パーキングエリア（上り線・下り線）を「おもてなしの心」でサービスを提供する「モテナス」として、平成29年5月にリニューアルオープンしました。

また、地域とともに発展するエリアを目指し、地域の魅力や特色を発信するイベントの実施や地域の観光PR等に使っていただけるスペースの提供、新鮮な地元の農作物の販売などを実施し、「地域に開かれたSA・PAづくり」に取り組みました。

その他、ガスステーションの配置間隔の広い区間について、高速道路を利用されるお客さまの「燃料切れの不安」を解消するため、平成29年4月に東九州自動車道今川パーキングエリア（上り線・下り線）、平成29年9月に東九州自動車道川南パーキングエリア（上り線・下り線）において、新たにガスステーションを整備しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は17,159百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、営業費用は14,351百万円（同1.9%増）となり、営業利益は2,807百万円（同13.2%減）となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,604百万円（前中間連結会計期間比7.4%減）、営業費用は4,057百万円（同17.0%減）となり、営業利益は546百万円（前中間連結会計期間は83百万円）となりました。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、221,156百万円（前中間連結会計期間比70.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は48,103百万円（前中間連結会計期間比64.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益41,734百万円に加え、減価償却費11,778百万円や仕入債務の増加額10,569百万円といった資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額93,387百万円、利息の支払額1,691百万円及び法人税等の支払額3,462百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は22,930百万円（前中間連結会計期間比13.8%増）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資22,998百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86,824百万円（前中間連結会計期間比25.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の使用95,346百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額95,346百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得174,959百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,401	157,193
高速道路事業営業未収入金	75,079	71,073
短期貸付金	10,038	3,039
有価証券	57,099	61,000
仕掛道路資産	825,218	913,767
その他	55,509	60,150
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	1,161,335	1,266,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,192	114,101
減価償却累計額	△36,002	△37,647
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物 (純額)	75,099	76,363
機械装置及び運搬具	150,842	155,670
減価償却累計額	△88,597	△93,183
機械装置及び運搬具 (純額)	62,245	62,487
土地	85,551	85,766
その他	34,432	35,411
減価償却累計額	△16,903	△18,368
その他 (純額)	17,529	17,042
有形固定資産合計	240,425	241,660
無形固定資産	9,668	9,435
投資その他の資産		
長期前払費用	2,440	2,273
退職給付に係る資産	1,170	1,036
その他	22,544	14,455
貸倒引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	25,877	17,488
固定資産合計	275,971	268,584
繰延資産	1,235	1,392
資産合計	1,438,542	1,536,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	173,276	191,668
1年内返済予定の長期借入金	0	5,194
未払法人税等	5,088	6,497
受託業務前受金	5,068	5,997
前受金	70	72
賞与引当金	3,696	4,430
回数券払戻引当金	42	42
その他	50,337	44,173
流動負債合計	237,581	258,076
固定負債		
道路建設関係社債	490,000	610,000
道路建設関係長期借入金	407,540	362,206
長期借入金	79	79
役員退職慰労引当金	344	315
ETCマイレージサービス引当金	9,144	9,663
退職給付に係る負債	92,153	62,059
その他	21,872	22,466
固定負債合計	1,021,134	1,066,790
負債合計	1,258,716	1,324,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	90,709	119,581
株主資本合計	193,706	222,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△16
為替換算調整勘定	17	17
退職給付に係る調整累計額	△14,046	△11,439
その他の包括利益累計額合計	△14,046	△11,438
非支配株主持分	165	177
純資産合計	179,826	211,317
負債・純資産合計	1,438,542	1,536,184

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	445,238	502,391
営業費用		
道路資産賃借料	259,355	275,727
高速道路等事業管理費及び売上原価	121,631	173,131
販売費及び一般管理費	41,325	39,761
営業費用合計	422,312	488,620
営業利益	22,925	13,770
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	11	43
土地物件貸付料	298	314
その他	293	360
営業外収益合計	844	951
営業外費用		
支払利息	24	30
損害賠償金	9	19
たな卸資産処分損	11	19
その他	33	24
営業外費用合計	78	93
経常利益	23,690	14,628
特別利益		
固定資産売却益	14	9
厚生年金基金代行返上益	—	27,129
その他	0	0
特別利益合計	14	27,139
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	39	16
解体撤去費用	3	9
その他	8	3
特別損失合計	61	32
税金等調整前中間純利益	23,643	41,734
法人税、住民税及び事業税	7,899	5,714
法人税等調整額	△875	7,136
法人税等合計	7,023	12,850
中間純利益	16,620	28,883
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2	11
親会社株主に帰属する中間純利益	16,618	28,872

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	16,620	28,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	△6	△0
退職給付に係る調整額	4,122	2,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	12
その他の包括利益合計	3,977	2,607
中間包括利益	20,598	31,491
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,595	31,479
非支配株主に係る中間包括利益	2	11

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	74,754	177,751
会計方針の変更による 累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	74,758	177,755
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,618	16,618
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	16,618	16,618
当中間期末残高	47,500	55,497	91,376	194,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,797
会計方針の変更による 累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,801
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,618
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9	△6	3,993	3,977	2	3,980
当中間期変動額合計	△9	△6	3,993	3,977	2	20,598
当中間期末残高	9	10	△17,176	△17,155	182	177,400

当中間連結会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,872	28,872
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	28,872	28,872
当中間期末残高	47,500	55,497	119,581	222,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						28,872
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	△0	2,607	2,607	11	2,619
当中間期変動額合計	0	△0	2,607	2,607	11	31,491
当中間期末残高	△16	17	△11,439	△11,438	177	211,317

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,643	41,734
減価償却費	10,566	11,778
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	554	733
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	△28
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	507	518
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,764	△25,964
受取利息及び受取配当金	△32	△24
支払利息	1,626	1,674
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△5
固定資産除却損	254	458
売上債権の増減額 (△は増加)	7,966	9,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,026	△93,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,753	10,569
その他	4,500	△176
小計	△132,723	△43,087
利息及び配当金の受取額	42	137
利息の支払額	△1,667	△1,691
法人税等の支払額	△2,005	△3,571
法人税等の還付額	132	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,222	△48,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△28
定期預金の払戻による収入	62	28
有価証券の償還による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△20,263	△22,998
固定資産の売却による収入	122	80
関係会社株式の取得による支出	—	△96
その他	△42	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	△22,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	7,806
長期借入れによる収入	68,095	55,205
長期借入金の返済による支出	△34,182	△95,346
道路建設関係社債発行による収入	94,719	119,754
道路建設関係社債償還による支出	△11,376	—
その他	△517	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,738	86,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,640	15,791
現金及び現金同等物の期首残高	169,652	205,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,012	221,156

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名
沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名
九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券
時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

⑤ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

第3 中間財務諸表
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,939	153,278
高速道路事業営業未収入金	75,079	71,073
リース投資資産(純額)	131	126
有価証券	57,000	61,000
仕掛道路資産	829,033	917,913
原材料及び貯蔵品	2,032	2,016
その他	62,029	50,108
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	1,161,233	1,255,499
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	111,239	111,234
無形固定資産	3,995	4,066
高速道路事業固定資産合計	115,234	115,300
関連事業固定資産		
有形固定資産	90,283	90,792
無形固定資産	176	160
関連事業固定資産合計	90,459	90,953
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,343	23,923
無形固定資産	4,239	4,047
各事業共用固定資産合計	27,582	27,971
その他の固定資産		
有形固定資産	438	393
その他の固定資産合計	438	393
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,552	15,603
貸倒引当金	△252	△252
投資その他の資産合計	22,299	15,350
固定資産合計	256,015	249,969
繰延資産	1,235	1,392
資産合計	1,418,484	1,506,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	204,309	201,400
短期借入金	—	7,806
1年以内返済予定長期借入金	0	5,194
リース債務	458	474
未払法人税等	3,677	5,333
賞与引当金	1,146	1,164
回数券払戻引当金	42	42
その他	60,310	55,746
流動負債合計	269,945	277,163
固定負債		
道路建設関係社債	490,000	610,000
道路建設関係長期借入金	407,540	362,206
その他の長期借入金	9	9
リース債務	3,217	3,255
退職給付引当金	70,809	44,666
役員退職慰労引当金	76	66
ETCマイレージサービス引当金	9,144	9,663
資産除去債務	152	154
その他	9,354	9,908
固定負債合計	990,303	1,039,930
負債合計	1,260,249	1,317,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	—	4,000
別途積立金	18,210	15,999
繰越利益剰余金	37,043	66,788
利益剰余金合計	55,254	86,788
株主資本合計	158,251	189,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△16
評価・換算差額等合計	△15	△16
純資産合計	158,235	189,768
負債・純資産合計	1,418,484	1,506,861

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益		419,875		475,604
営業費用		399,450		464,441
高速道路事業営業利益		20,424		11,163
関連事業営業損益				
営業収益				
直轄高速道路事業収入		665		553
受託業務収入		2,265		4,144
SA・PA事業収入		5,289		5,251
その他の事業収入		539		753
営業収益合計		8,759		10,703
営業費用				
直轄高速道路事業費		665		571
受託業務費用		2,280		4,234
SA・PA事業費		3,834		4,029
その他の事業費用		677		667
営業費用合計		7,458		9,502
関連事業営業利益		1,301		1,201
全事業営業利益		21,726		12,364
営業外収益		2,563		4,310
営業外費用		21		45
経常利益		24,268		16,629
特別利益		14		27,138
特別損失		8		4
税引前中間純利益		24,273		43,763
法人税、住民税及び事業税		6,830		4,649
法人税等調整額		△610		7,580
法人税等合計		6,220		12,229
中間純利益		18,053		31,533

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	—	15,987	25,622	41,609	144,607	△14	△14	144,592
当中間期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立				—	—			—
別途積立金の積立		2,223	△2,223	—	—			—
中間純利益			18,053	18,053	18,053			18,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△7	△7	△7
当中間期変動額合計	—	2,223	15,830	18,053	18,053	△7	△7	18,046
当中間期末残高	—	18,210	41,452	59,663	162,661	△22	△22	162,639

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	—	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235
当中間期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,000		△4,000	—	—			—
別途積立金の取崩		△2,210	2,210	—	—			—
中間純利益			31,533	31,533	31,533			31,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△1	△1	△1
当中間期変動額合計	4,000	△2,210	29,744	31,533	31,533	△1	△1	31,532
当中間期末残高	4,000	15,999	66,788	86,788	189,785	△16	△16	189,768